

IV.調査結果の分析

- | | | |
|-----------------------|------------|------|
| 1. 調査結果からみえてきたもの | 関西大学名誉教授 | 石元清英 |
| 2. 部落差別(同和問題)意識の現状と課題 | 関西大学社会学部教授 | 内田龍史 |

1 調査結果からみえてきたもの

関西大学名誉教授 石元清英

1. 同和地区についてのイメージについて

「同和地区」と聞いたときのイメージを問うた問 6 は、「やさしい - こわい」「明るい - 暗い」「開放的 - 閉鎖的」の 3 項目について、それぞれ近いイメージを選択するものであるが、どの項目でも「どちらともいえない」という回答が 50%前後あがった(13~15 ページ)。テレビや新聞、雑誌などのマスメディアが同和問題を取り上げることは稀で、教育や啓発においても、いま現在の同和地区の実態を具体的に語るということが非常に少ないため、同和地区に対して具体的なイメージをもたない市民が多いのであろう。

「どちらともいえない」以外の回答をみると、「非常にやさしいに近い」と「やややさしいに近い」を合わせた『やさしいに近い』が 4.3%、「非常にこわいに近い」と「ややこわいに近い」を合わせた『こわいに近い』が 37.0%と、同和地区に対して「やさしい」というイメージをもつ市民よりも、「こわい」というイメージをもつ市民が多くなっている。同様に、『明るいに近い』は 4.9%、『暗いに近い』は 37.4%、『開放的に近い』は 4.4%、『閉鎖的に近い』は 48.3%と、同和地区に対して「暗い」「閉鎖的」というイメージをもつ市民が多いことがわかる。そして、年齢別でみると、3 つの項目とも同和地区に対してマイナスイメージをもつのは 30 歳代で最も多い(『こわいに近い』56.1%、『暗いに近い』65.8%、『閉鎖的』68.3%)。

「こわい」「暗い」「閉鎖的」というイメージは、現在の同和地区の実態を反映したものとはいえない。それゆえ、実際の同和地区のありようとはかけ離れたイメージを同和地区に対してもつ市民が多いことになる。そして、この傾向は 30 歳代でとくに顕著である。

表 1 「同和地区」と聞いたときのイメージ別同和地区内の物件選択と結婚のアドバイスに関する回答割合

単位:%

区分	回答者数(件)	問7 新しい住まいを選ぶ際、同和地区の物件を避けるか	問8 同和地区出身者との結婚を家族から反対されている親せきからの相談に対して		
		避けると思う	結婚は慎重に考えたほうが良いと言う	結婚はしないほうが良いと言う	
問6 「同和地区」と聞いたときのイメージ	『やさしい』	25	12.0	16.0	0.0
	どちらともいえない	316	8.2	11.7	0.6
	ややこわいに近い	152	27.0	13.2	2.0
	非常にこわいに近い	61	54.1	24.6	11.5
	『明るい』	28	14.3	14.3	3.6
	どちらともいえない	309	12.3	12.0	1.0
	やや暗いに近い	159	20.8	15.7	1.9
	非常に暗いに近い	56	50.0	19.6	10.7
	『開放的』	25	8.0	12.0	4.0
	どちらともいえない	252	11.5	13.5	0.4
	やや閉鎖的に近い	186	20.4	12.4	2.7
	非常に閉鎖的に近い	92	37.0	17.4	6.5

表1は、問 6 の回答別に、問 7 の新たな住まいを選択する際に同和地区内の物件を避けるかとの問いに「避

けると思う」と回答した割合、問 8 の同和地区出身者との結婚を家族から反対されている親戚からの相談に対して、「結婚は慎重に考えたほうがいいと言う」「結婚はしないほうがいいと言う」と回答した割合をそれぞれ示したものである。

これによると、同和地区内の物件を「避けると思う」と回答した割合は、「非常にこわいに近い」「非常に暗いに近い」「非常に閉鎖的に近い」でそれぞれ最も高くなっている。つまり、同和地区に対してマイナスイメージをもつ人ほど、同和地区に対する忌避意識が強いのである。そして、結婚の相談についても、「結婚は慎重に考えたほうがいいと言う」や「結婚はしないほうがいいと言う」といった消極的な対応は、同和地区に対してマイナスイメージをもつ人ほど多くなっているのである。

このように、同和地区にマイナスイメージをもつ市民のほうが同和地区や同和地区出身者への忌避意識が強いのである。前述したとおり、こうしたマイナスイメージは同和地区の生活実態とはかけ離れたものである。したがって、同和地区の現状を具体的に語ることをとおして、同和地区に対してもたれているマイナスイメージを払拭していく教育や啓発の取り組みが今後の大きな課題になるといえよう。

2. 同和問題に関する意見や考え方について

問 9 は同和問題に関するさまざまな意見や考え方を 11 項目にわたって示し、それらについてどう思うのかを問うたものである(21～25 ページ)。

「ア 同和問題は自然となくなるから教育や啓発はしないほうがよい」という意見を肯定する回答(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う』)は 32.2%と、否定する回答(「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた『そう思わない』)の 38.8%を下回っているものの、3 割強を占めている。この「寝た子を起すな」という考え方は、従来から根強く存在するものである。問 10 の回答結果にみられたように、同和問題に関して誤解や偏見にもとづく 7 つの発言(調査票にあげた具体的な発言)を直接聞いたという市民は、ここ 5 年間に限っても 34.3%にのぼり、その発言に反発・疑問を感じた市民は 12.2%にすぎなかった。すなわち、現在でも同和問題に関する差別的な発言を聞くことは少なくないのであり、そうした発言に接した際、その間違いに気づき、それを批判する力をもたなければ、その発言を鵜呑みにしかねないのである。それゆえ、教育や啓発をしなければ、差別的な内容の発言を受け入れてしまう人は減らないであろうし、その結果、部落差別が再生産されてしまうのである。したがって、同和問題は自然となくなるなどありえず、その意味で「寝た子を起すな」という考え方は間違っているのである。しかし、この考え方を肯定する市民が 3 割強いることは、今後の教育・啓発の大きな課題といえる。

「イ 結婚に際して、相手の出身が同和地区かどうか調べても問題はない」という意見については、肯定回答(27.3%)が否定回答(32.6%)を下回っているが、「オ 宅地の購入や引っ越しに際して、その場所が同和地区であるかを調べても問題はない」という意見については、肯定回答(45.7%)が否定回答(18.1%)を大きく上回っている。転居等に際して同和地区を忌避する態度を肯定する回答が半数近くにのぼることは、問 7 の新しい住まいを選ぶ際に同和地区内の物件を「避けると思う」という回答割合が 63.3%もあったことと合わせて、同和地区に対する忌避意識の根強さを示すものといえる。

「カ 同和地区の人は生活の様々な面で優遇されている」という意見について、これを肯定する回答(『そう思う』)の割合は 43.3%で、否定する回答(『そう思わない』)15.1%の 3 倍近い大きさとになっている。1969 年から 2002 年までの 33 年間、国の特別措置法にもとづき、同和对策事業が行われたが、それらは 2002 年に終了しており、現在は同和地区に対する特別措置は行われていない。また、33 年間の同和对策事業は、部落差別の結果、生じた同和地区と周辺地域とのあいだのさまざまな格差を解消するための事業であり、同和地区住民だけを一面的に優遇する施策ではなかった。したがって、同和对策事業の性格とその実施時期につ

いて教育・啓発で取り上げる必要があるといえよう。

「キ 行政等が同和問題に取り組むことが、かえって問題の解決を難しくしている」という意見については、『そう思う』37.4%、『そう思わない』20.3%と、肯定回答のほうが多くなっている。この意見も、同和問題の解決のためには行政は何もしないほうがよいという点で、前述の「寝た子を起こすな」という考え方と同じである。しかし、実際に部落差別は存在し、同和問題に関する誤解や偏見にもとづく発言に接することも少なくないので、何もしないことは部落差別の再生産につながってしまう。同和問題に対する行政等の取り組みに効果がないとする見方は、同和対策事業が同和地区住民の便宜だけを図る優遇策であるという誤解から生じているのではないだろうか。2002 年まで行われてきた同和対策事業の目的と内容を伝え、同和問題解決のために行政が取り組んでいく意義を明らかにして教育・啓発が重要である。

「ク 差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい」という意見について、それを肯定する回答（『そう思う』）は 29.9%と、否定する回答（『そう思わない』）26.5%をやや上回っている。この考え方は、同和地区出身者が同和地区に住んでいるから差別されるというもので、部落差別の原因を差別する側ではなく、差別される側に求めるものである。この肯定回答が 3 割とはいえ、否定回答を上回っていることは、今後の教育・啓発の課題である。

「サ 同和問題は他の人権問題に比べてわかりにくい」という意見については、『そう思う』の割合が 52.9%と半数を超え、『そう思わない』（16.5%）の 3 倍以上となっている。このように、同和問題をわかりにくいと考える市民が多いということは、同和問題に関する教育・啓発が効果を上げていないということであり、同和問題に対する市民の理解を高める教育・啓発のあり方を考える必要があるといえる。

問 9 では、「どちらともいえない」という回答が 4 割以上となっている項目が「キ 行政等が同和問題に取り組むことが、かえって問題の解決を難しくしている」「ク 差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい」「ケ マスコミはもっと同和問題について取り上げるべきだ」「コ 面倒なことになってはいけないので、同和問題は話題にしないほうがよい」の4つみられた。「どちらともいえない」という回答は、「そう思う」または「そう思わない」と回答するには、その判断材料となる情報や知識が十分でないという場合に多くなる傾向がある。したがって、「どちらともいえない」という回答が多い項目については、それに関する情報の提供が教育・啓発の大きな課題となる。

たとえば、「キ 行政等が同和問題に取り組むことが、かえって問題の解決を難しくしている」という意見については、1969 年から 2002 年までの 33 年間にわたって行われてきた同和対策事業が同和地区の劣悪な生活実態を大きく改善したこと、同和対策事業は、同和地区と周辺地域とのあいだにみられたさまざまな格差を縮小させることを目的とした事業であり、同和地区住民だけを一面的に優遇するというものではなかったこと、そして、同和問題に関する差別的な発言に接することは現在でも起こっており、行政が同和問題の解決のための教育や啓発に取り組まなければ、それらの発言内容が人から人へと伝播し、部落差別の再生産につながってしまう危険性があること、こうした情報などを教育・啓発を通じて市民に伝えることにより、40.2%にのぼる「どちらともいえない」と回答した市民が「どちらかといえばそう思わない」や「そう思わない」と回答するほうへシフトしていくことが期待されるのである。すなわち、「どちらともいえない」が多いということは、教育や啓発によって、隣り合う「どちらかといえばそう思わない」のほうへ移る可能性のある人も多いということである。

年齢別に回答結果をみると、「ア 同和問題は自然となくなるから教育や啓発はしないほうがよい」「エ 差別の原因は差別される側にもある」「カ 同和地区の人は生活の様々な面で優遇されている」「キ 行政等が同和問題に取り組むことが、かえって問題の解決を難しくしている」「コ 面倒なことになってはいけないので、同和問題は話題にしないほうがよい」という意見に対して、『そう思う』と回答した割合が高齢者で高く、「ウ 差別される人の気持ちを聞くことが大事だ」という意見に『そう思わない』と回答した割合も高齢者で高くなっている。

このように、高齢者の同和問題に対する理解が低いという傾向は、従来からみられたところであるが、今回の調査では「イ 結婚に際して、相手の出身が同和地区かどうか調べても問題はない」「オ 宅地の購入や引っ越しに際して、その場所が同和地区であるかを調べても問題はない」「ク 差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい」という意見に対して『そう思う』と回答し、「ケ マスコミはもっと同和問題について取り上げるべきだ」という意見に対して『そう思わない』と回答したのは、18～29 歳または 30 歳代で最も多かったという新たな傾向がみられた。つまり、結婚に際しての身元調査を容認し、マスコミは同和問題を取り上げなくてもいいと考えるのは、18～29 歳が最も多く、宅地の購入などの際にその場所が同和地区であるかどうかを調べることを容認し、差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばよいと考えるのは、30 歳代が最も多いのである。

このように、若い年齢層で同和問題への理解の低さが目立っている項目がみられたのである。なぜこうした傾向がみられるようになったのか、その要因については、今回の調査結果からは明らかではないが、今後の同和教育が取り組まなければならない大きな課題であるといえよう。

3. 同和問題に関する誤解や偏見にもとづく発言を聞いた経験について

問 10 は、同和問題に関する誤解や偏見にもとづく具体的な発言を7つ示し、この5年間でこれらの発言を直接聞いたことがあるかを問うている(複数回答、26 ページ)。

「聞いたことがない」との回答が61.9%で、無回答が2.6%なので、この5年間に調査票にあげた7つの発言を直接聞いた人は35.5%となる。7つの発言のなかでは、「同和地区の人は、優遇されている」が23.1%で最も高く、これに「同和地区は治安が悪い」(12.5%)、「住宅を購入したり引っ越ししたりする際は、同和地区内の物件を避けたほうがよい」(10.1%)、「同和地区の人は無理難題を言う」(8.3%)がつづく。

7つの発言のそれぞれの割合を合計すると、72.6%であり、これをこの5年間に7つの発言のいずれか、または複数、聞いたことがある人の割合35.3%で割ると、2.1となる。つまり、この5年間に調査票にあげた7つの発言に限っても35.3%の人が2.1種の発言を聞いているのである。

これらの発言を聞いたと回答した人に聞いたときにどう感じたのかを問うと(問10-3、31 ページ)、「反発・疑問を感じた」は12.7%しかなく、「そのとおりだと感じた」が21.1%、「特に何も感じなかった」が11.8%となっている。そして、最も多かったのは、「そういう見方もあるのかと感じた」(44.1%)である。これは一見、中立的な態度のようであるが、是非の判断を保留しているわけで、反発・疑問を感じていない以上、場合によってはこれらの発言内容に与する可能性もある態度といえる。

このように、同和問題に関する誤解や偏見にもとづく発言に出会っても、反発・疑問を感じることなく、その発言を「そのとおりだと感じた」と、鵜呑みにしたり、「特に何も感じなかった」と、傍観する人が3分の1ほどおり、「そういう考え方もあるのかと思った」と、否定も肯定もせずに判断を保留する人が4割強を占めるのである。同和問題に関する誤解や偏見にもとづく発言に出会ったとき、その間違いに気づき、それを批判できる人をどう増やしていくのか、これからの教育・啓発の大きな課題である。

4. クロス集計からみえてくるもの

問1と問9の各項目の回答別に問7(新たな住まいを選ぶ際に同和地区内の物件を避けると思うか)、問8(同和地区出身者との結婚を家族から反対されている親戚からの相談への対応)の回答結果をみて、とくに大きな差がみられたものをまとめると、表2のようである。

表 2 問 1 と問 9 の回答別にみた、同和地区内の物件選択と結婚のアドバイスに関する回答

単位:%

区分		回答者数(件)	問7 新しい住まいを選ぶ際、同和地区の物件を避けるか		問8 同和地区出身者との結婚を家族から反対されている親せきからの相談に対して	
			避けると思う		結婚は慎重に考えたほうが良いと言う	結婚はしないほうが良いと言う
問 1	ア.今の時代でも家柄や家の格は大事にすべきだ	『そう思う』	79	36.7	26.6	11.4
		どちらともいえない	154	14.3	15.6	0.6
		『そう思わない』	334	15.3	9.3	0.6
	ウ.物事を決める際、占いや方角は参考になる	『そう思う』	131	27.5	20.6	4.6
		どちらともいえない	123	20.3	13.8	1.6
		『そう思わない』	315	13.0	10.5	1.3
問 9	エ.差別の原因は差別される側にもある	『そう思う』	123	26.8	22.8	4.8
		どちらともいえない	199	20.1	14.6	2.0
		『そう思わない』	234	12.8	8.1	0.9
	カ.同和地区の人は生活の様々な面で優遇されている	『そう思う』	249	22.1	18.1	4.4
		どちらともいえない	227	15.0	11.5	0.9
		『そう思わない』	87	16.1	8.0	0.0
	ク.差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい	『そう思う』	172	30.8	20.9	4.7
		どちらともいえない	239	14.6	11.7	0.8
		『そう思わない』	152	10.5	8.6	2.0

これによると、問 1 では「ア 今の時代でも家柄や家の格は大事にすべきだ」と「ウ 物事を決める際、占いや方角は参考になる」という意見に対する回答による差が大きかった。「家柄や家の格を大事にすべきだ」「占いや方角は参考になる」という意見を肯定する人のほうが否定する人に比べて、住まいを選ぶ際に同和地区内の物件を「避けると思う」という回答が多く(両者とも割合の大きさにして2倍以上)、同和地区出身者との結婚の相談に対しても、「結婚は慎重に考えたほうが良いと言う」や「結婚しないほうが良いと言う」といった消極的な対応が多くなっている。とくに、「家柄や家の格を大事にすべきだ」という意見を肯定した人は否定した人より「結婚は慎重に考えたほうが良いと言う」の回答割合が17ポイントも高く、「結婚はしないほうが良いと言う」の回答割合は、「家柄や家の格を大事にすべきだ」という意見を否定した人では1%未満であるのに対し、肯定した人では10%を上回っているのである。

一方、問 9 では「差別の原因は差別される側にもある」「同和地区の人は生活の様々な面で優遇されている」「差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい」の3項目について、問 7 と問 8 の回答結果とのあいだに大きな差がみられた。すなわち、これらの3つの意見をそれぞれ肯定する人のほうが否定する人に比べて、新たな住まいを選ぶ際に同和地区内の物件を「避けると思う」という回答が多く、同和地区出身者との結婚を家族から反対されている親戚に対しては、「結婚は慎重に考えたほうが良いと言う」「結婚はしないほうが良いと言う」という回答が多いのである。とくに「差別の原因は差別される側にもある」という意見を肯定する人では、同和地区内の物件を「避けると思う」という回答割合の大きさが同意見を否定する人の回答割合の2倍以上となっており、親戚からの結婚の相談に対して「結婚は慎重に考えたほうが良いと言う」という回答割合につ

いても、肯定する人が否定する人の 3 倍弱の大きさとなっている。そして、「差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい」という意見を肯定する人では、同和地区内の物件を「避けると思う」という回答割合が否定する人の回答割合の3倍弱の大きさとなっており、親戚からの結婚の相談に対して「結婚は慎重に考えたほうが良いと言う」という回答割合についても、肯定する人が否定する人の 2.4 倍の大きさとなっている。

このように、家の格にこだわったり、占いや方角を信じる人のほうが住宅選びや親戚の結婚について同和地区・同和地区出身者への忌避意識が強くみられるのである。そして、「差別の原因は差別される側にもある」や「差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい」というように、差別の原因を被差別者側に求める意見を肯定したり、「同和地区の人は生活の様々な面で優遇されている」と、部落差別の現実をみることなく、同和对策事業を同和地区住民への一面的な優遇策とみなし、同和对策事業がいまも続いていると誤解している人ほど、同和地区や同和地区出身者への忌避意識が強いのである。

表 3 問 1 と問 9 の回答別にみた、問 9 の同和問題に関する意見や考え方を肯定した回答割合

単位:%

区分		回答者数(件)	問 9					
			イ. 結婚に際して、相手の出身地が同和地区かどうか調べても問題はない	オ. 宅地の購入や引っ越しに際して、その場所が同和地区であるかを調べても問題はない	カ. 同和地区の人は生活の様々な面で優遇されている	キ. 行政等が同和問題に取り組むことが、かえって問題の解決を難しくしている	ク. 差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい	
問 1	ア. 今の時代でも家柄や家の格は大事にすべきだ	『そう思う』	79	41.7	57.0	57.0	44.3	45.6
		どちらともいえない	154	27.3	49.4	43.5	36.4	28.6
		『そう思わない』	334	23.7	41.9	39.5	35.9	26.3
	ウ. 物事を決める際、占いや方角は参考になる	『そう思う』	131	38.2	60.3	40.5	45.0	41.2
		どちらともいえない	123	24.4	42.3	47.2	35.0	29.3
		『そう思わない』	315	23.5	41.0	42.9	35.2	25.1
問 9	ア. 同和問題は自然と無くなるから教育や啓発はしない方がよい	『そう思う』	185	40.0	50.8	56.2	68.6	32.4
		どちらともいえない	155	21.9	41.3	43.9	29.0	31.0
		『そう思わない』	223	21.5	45.7	33.6	17.9	27.4
	エ. 差別の原因は差別される側にもある	『そう思う』	123	46.3	65.9	76.4	65.9	48.8
		どちらともいえない	199	24.6	45.7	43.2	35.7	33.2
		『そう思わない』	234	19.2	36.8	26.5	24.8	18.4
	カ. 同和地区の人は生活の様々な面で優遇されている	『そう思う』	249	31.7	51.0	—	56.6	39.0
		どちらともいえない	227	26.4	43.2	—	24.2	24.7
		『そう思わない』	87	18.4	42.5	—	20.7	19.5
	ク. 差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい	『そう思う』	172	34.9	64.5	56.4	54.1	—
		どちらともいえない	239	25.1	41.0	41.0	32.6	—
		『そう思わない』	152	24.3	34.2	34.9	28.9	—

表3は、問 1 と問 9 の各項目の回答別に問 9 の回答結果(『そう思う』の割合)をみて、とくに差が大きくなった

クロス集計をまとめたものである。

これによると、「今の時代でも家柄や家の格は大事にすべきだ」と「物事を決める際、占いや方角は参考になる」という意見を肯定する人ほど、結婚に際しての身元調査や宅地の購入などの際の土地調査を問題であるとは考えておらず、同和問題の解決に向けた行政の取組を評価せず、「差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい」と、差別の原因を被差別者の側に求める傾向にあるといえる。そして、家柄などを大事にすべきだという意見を肯定する人は、現在でも同和対策事業が行われていると誤解している人が多くなっている。

「同和問題は自然となくなるから教育や啓発はしないほうがよい」という意見を肯定する人は、「行政等が同和問題に取り組むことが、かえって問題の解決を難しくしている」という意見に対して 68.6%が『そう思う』と回答しており、その回答割合は同意見を否定する人に比べて 4 倍弱の大きさとなっている。教育や啓発はしないほうがよいと考えているのであるから、行政の取組を評価しないという回答が多くなるのはわかるが、「同和問題は自然となくなるから教育や啓発はしないほうがよい」という意見を肯定する人には、結婚の際に身元調査をしても問題ないという意見を肯定する人が多く、現在も同和対策事業が続いていると、誤解している人も多くなっている。

「差別の原因は差別される側にもある」という意見を肯定する人は否定する人に比べて、問 9 のイ、オ、カ、キ、クの 5 つの意見すべてで『そう思う』の割合が高く、なかでも「同和地区の人は生活の様々な面で優遇されている」と「行政等が同和問題に取り組むことが、かえって問題の解決を難しくしている」については、『そう思う』の割合が同意見を否定した人のそれを 40 ポイント以上も上回っている。

「同和地区の人は生活の様々な面で優遇されている」という意見を肯定する人については、結婚に際しての身元調査を容認したり、同和問題に関する行政等の取組みを評価せず、差別されたくないなら同和地区から引っ越せばいいと、差別の原因を被差別者側に求める傾向が特に強くみられる。

「差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい」という意見を肯定する人については、宅地の購入の際の土地調査を容認し、同和問題の解決のための行政の取組を評価しない人がとくに多くなっている。

以上のクロス集計からは、個人の努力ではすぐには変えることができない家柄や家の格を重要視し、個人の努力が及ばない占いや方角などに頼ろうとする人ほど、同和地区や同和地区出身者への忌避意識が強く、身元調査や土地調査を容認し、部落差別の原因を差別される側に求める傾向が強くみられた。そして、同和問題の解決策や同和問題の現状を誤解していたり、部落差別の原因を差別される側に求める人ほど、同和地区や同和地区出身者への忌避意識が強いという傾向がみられた。つまり、家柄や占いを重視する見方、差別の原因を被差別者側に求める見方、同和対策事業の性格や実施時期に関する誤解、同和地区・同和地区出身者への忌避意識、同和問題の現状に対する誤解など、これらが互いに強く相関しているのである。

したがって、個人の努力が及ばない家柄や占いなどを重視することの問題点を明らかにし、同和問題の現状と、その解決には何が必要なのかを伝える教育・啓発に取り組むことが同和問題の解決のために重要となってくるといえる。

2 部落差別(同和問題)意識の現状と課題

関西大学社会学部教授 内田龍史

はじめに

近年、情報化の進展に伴い、被差別部落に対する偏見情報の流通や、どこが被差別部落であるか、誰が部落出身者であるのかといったいわゆる「身元暴き」が横行するなど、インターネット上での部落差別・人権侵害が無視できない状況に至っている。そうした状況に対応するために、2016年に部落差別解消推進法が制定され、あらためて部落差別の存在を認識したうえで、部落差別は許されないことであり、部落差別解消の必要性に対する国民一人一人の理解が必要であること、国及び地方公共団体の責務が明確にされ、部落差別に対する相談活動の充実や、教育啓発、さらには差別の実態把握のための調査を実施することが法律に明記された。

これら法の趣旨にもとづき、大東市では部落差別(同和問題)に関する市民意識調査を実施した。以下ではその調査結果から、主に①同和問題の認知(問2)、②同和地区に対するマイナスイメージや否定的発言の経験(問6・10)、③同和問題に関する意識(問9)、④同和地区への居住忌避(問7)、⑤同和地区出身者への結婚忌避(問8)についての分析を行う。

なお、本報告書での年齢区分については18～19歳と20～29歳をまとめて18～29歳としているが、本稿では調査票問18のとおり、10歳代と20歳代にわけて記述している。

1. 同和問題の認知

本分析の前提となる同和問題の認知(「あなたは同和問題がどのようなものか知っていますか。」、問2・図1-1)については、「知っている」が31.0%、「なんとなく知っている」が49.3%であり、およそ8割が認知している一方、「知らない」が13.0%となっており、その割合は20歳代で34.0%、30歳代で36.8%と若年層でその割合が高くなっていた。

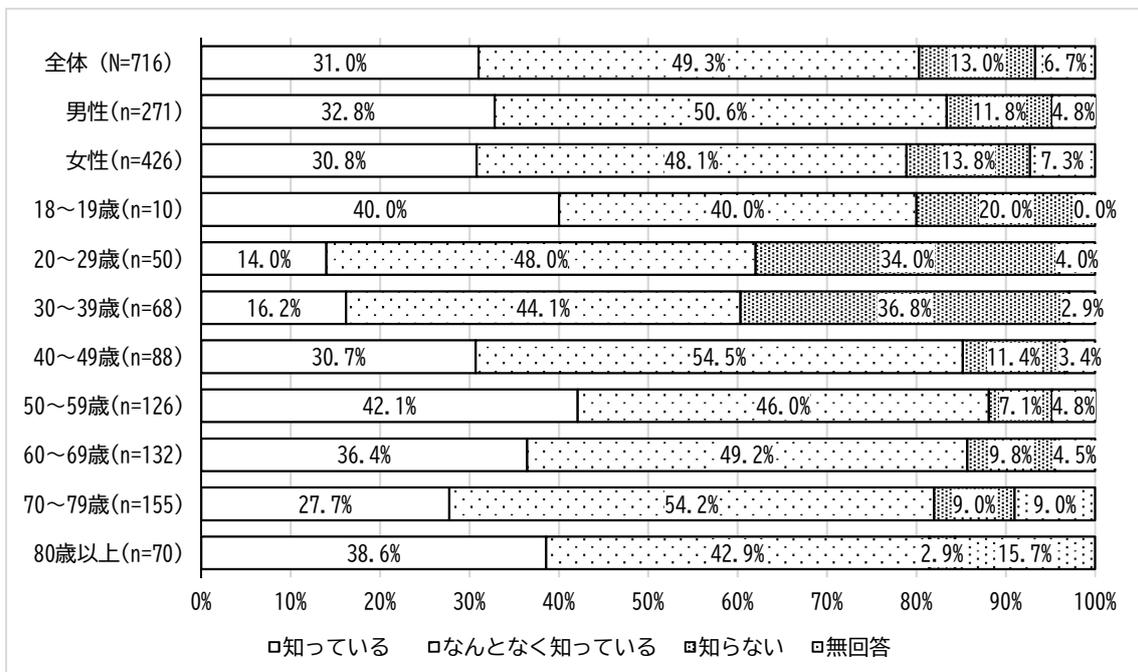


図 1-1 同和問題の認知(問2)

若年層で「知らない」割合が高い背景には、学校での同和教育経験のちがいが影響を与えていると考えられ

る。図1-2は、「知らない」と回答した人も含む、問12で把握される学校での同和教育経験を年齢階層別に示したものである。学校教育経験のピークは40～50歳代であり、「受けたことがある」とするのは小学校で6割弱、中学校でも3割台を示している。ところが、20～30歳代では小学校で3割程度、特に30歳代では中学校も2割を切るなど、それ以上の年齢層と比較して落ち込みが激しい。

30歳代という年齢層は、2000～2010年ごろに義務教育を終えた世代であると想定できる。2002年に同和対策に関する特別措置法が期限切れを迎えたことから、その前後から学校における同和教育実践・部落問題学習の停滞が懸念され、学習しないことによって、部落差別を部落差別として認識できなくなるのではないかという懸念があった。本調査対象者が必ずしも当時大東市民であったかは定かではないものの、その懸念は大東市民にも当てはまると考えられる。

他方で近年問題となっているのがインターネット上での部落差別の拡散であり、インターネット利用者は若年でその割合が高い。本調査においても問11において、約1割の人がこの5年間くらいにインターネット上で同和地区に関連する情報にアクセスしたことがあると回答しているが、そのアクセス方法は「同和問題と関係のないSNSやWEBサイトを閲覧しているうちに、たどりついた」が66.7%となっており、意図せずともそれらの情報にたどり着く可能性がある。

同和問題の解決、部落差別の撤廃のためには、まず同和問題や部落差別が何であるのかを認識する必要がある。30歳代を中心とする若年層が部落差別に加担してしまわないよう、それらの層への啓発は今後の重点課題であると言えよう。

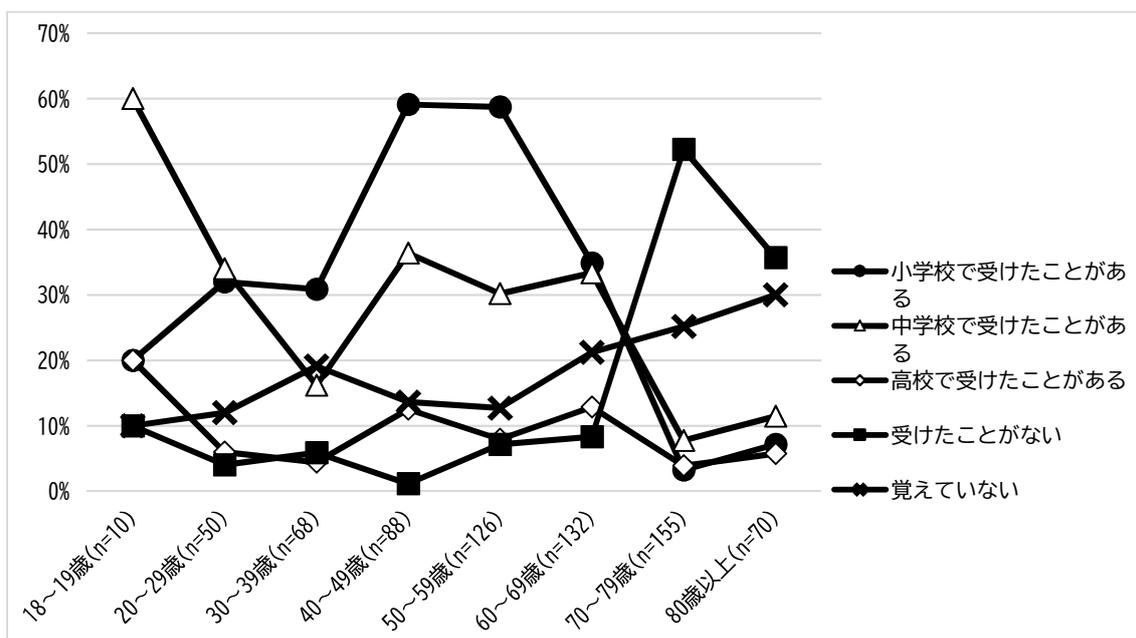


図1-2 年齢階層別同和教育経験(問12)

2. 同和地区に対するマイナスイメージ

部落差別の背景として、同和地区・同和地区住民に対するマイナスイメージがある。これらのマイナスイメージが大東市民にどの程度共有されているのだろうか。以下では、それらに関連する項目の結果を示したい。

同和地区のイメージ(問6、図2-1)については、「やさしい-こわい」、「明るい-暗い」、「開放的-閉鎖的」の3つの項目でどちらに近いかわからないが、いずれも「どちらともいえない」割合が最も高いものの、マイナスイメージを示す「ややBに近い」「非常にBに近い」をあわせると3分の1～半数程度を占めている。逆にプラ

スイメージはほとんどないことがわかる。

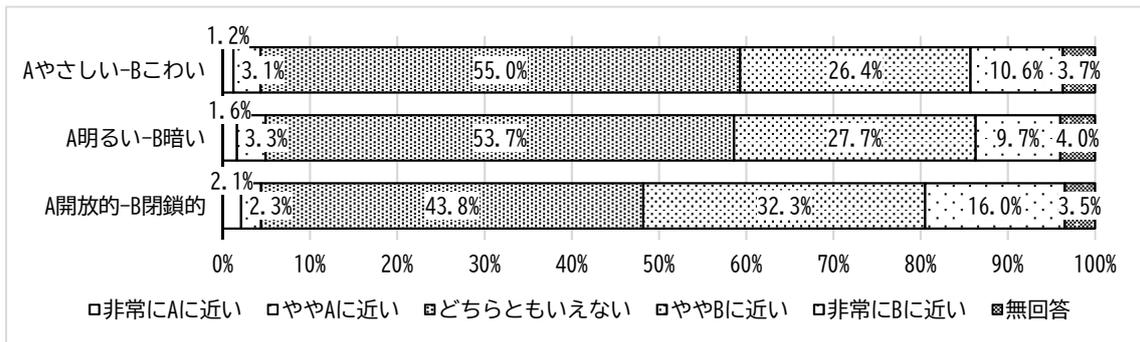


図 2-1 同和地区のイメージ(問6)

また、これらのマイナスイメージは 30 歳代で特に高く、60 歳以上の層で「どちらともいえない」と回答する割合が高いことが特徴である(図 2-2)。

後述するように、これらのマイナスイメージが同和地区への居住忌避や同和地区出身者との結婚忌避に影響を与えていることから、その払拭は今後の大きな課題である。

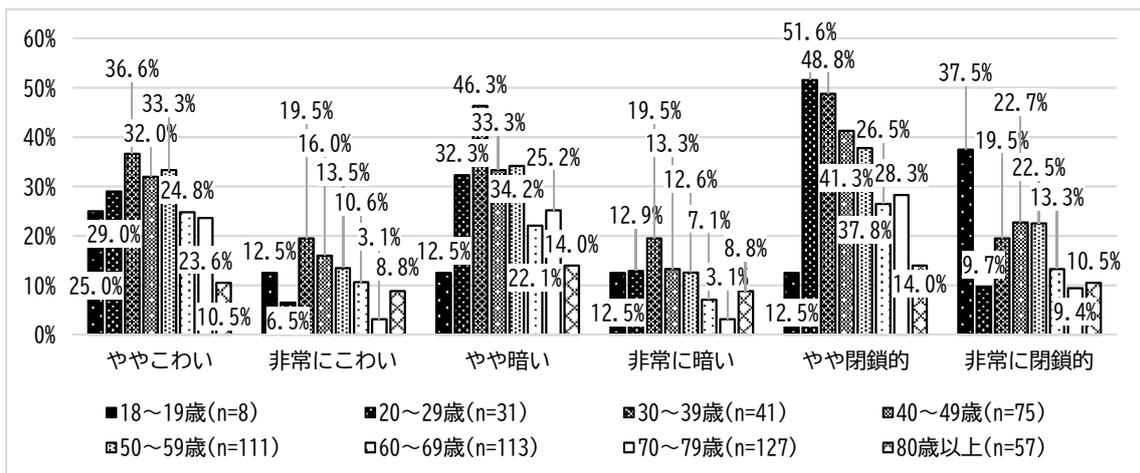


図 2-2 年齢階層別同和地区のイメージ・やや B に近い・B に近いのみ(問6)

続いて、マイナスイメージの背景にあると考えられる、同和問題に関する否定的な発言の経験(問 10、図 2-3)について紹介する。「問10 あなたはこの5年間くらいの中に同和問題に関して次のような発言を直接聞いたことがありますか。」については、「聞いたことがない」が 65.7%と最も割合が高いものの、逆に言えば 3 分の 1 程度が何らかの否定的な発言を聞いたことがあるということである。

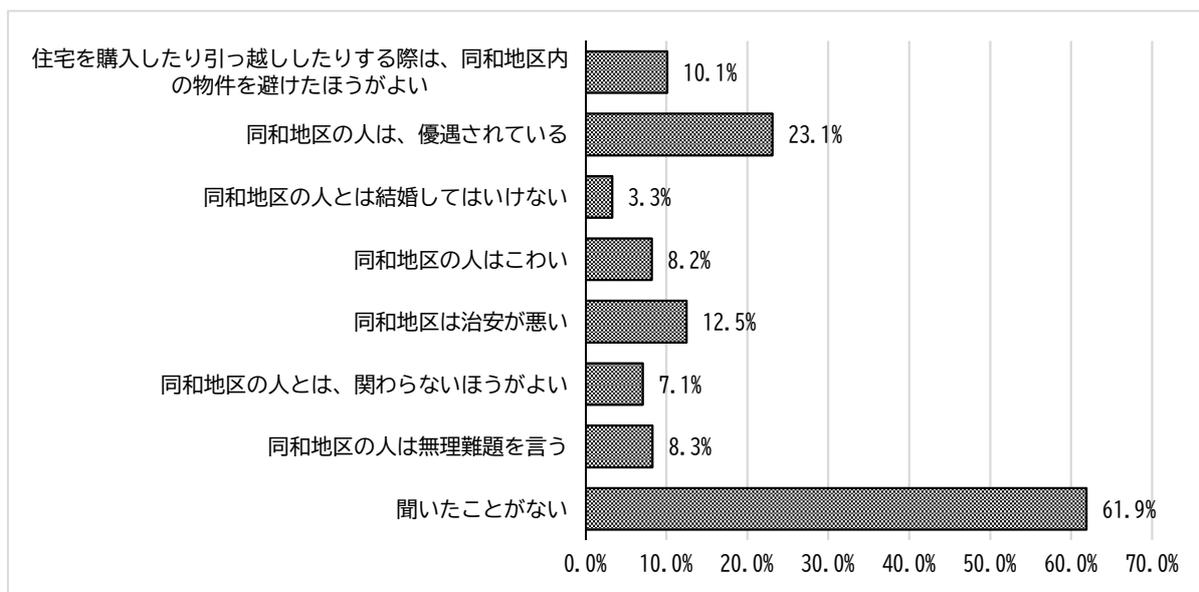


図 2-3 同和問題に関する否定的な発言の経験(問 10)

また、これらの同和問題に関する否定的な発言を経験した人には、「最も印象に残っているもの、1つを選んでください。」(問 10-1、図 2-4)とたずねているが、最も割合が高かったのが「同和地区の人は、優遇されている」であり、2002 年に同和対策事業に関連する特別措置法が期限切れを迎えて 20 数年経過しているにもかかわらず、「優遇」のイメージが流通しており、それが払拭できていないことがわかる。

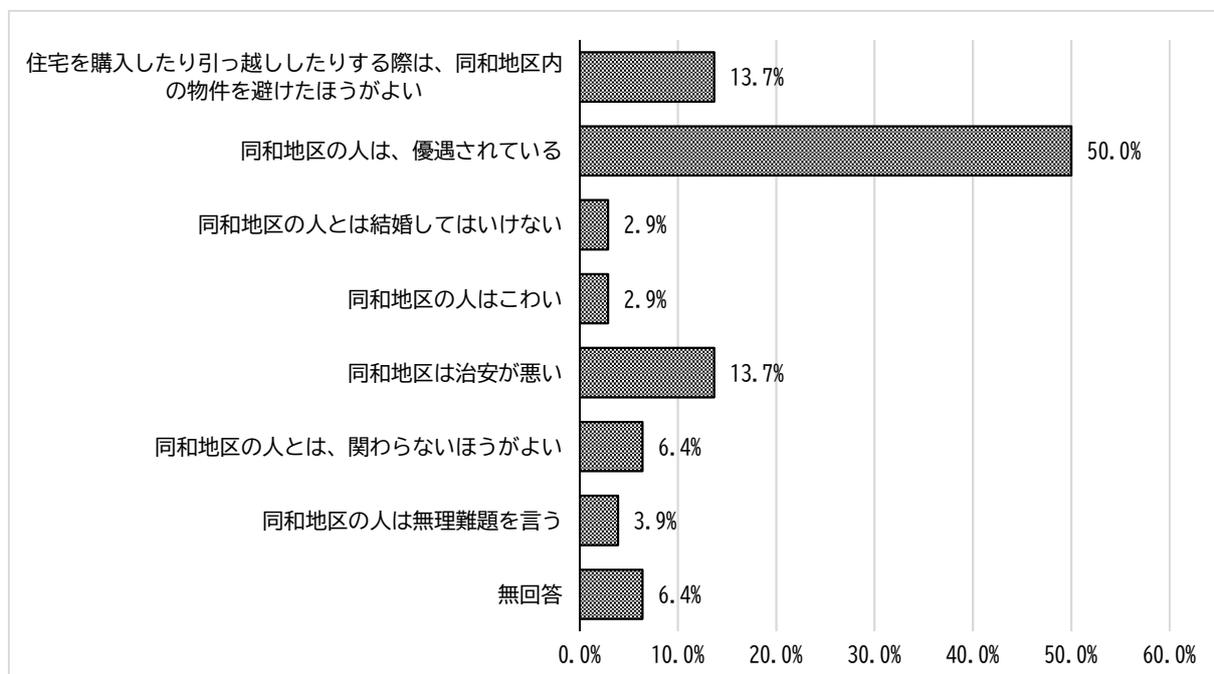


図 2-4 同和問題に関する否定的な発言のうち最も印象に残っているもの(問 10-1)

3. 同和問題に関する意識(問9)

同和問題に関する意識(「問9 あなたは、同和問題に関する次のような意見や考え方について、どう思いますか。あなたの意見に最も近いものを選んでください。」、図 3-1)についてはさまざまな設問を用意している。

先述した同和問題に関する否定的なイメージを支持する割合(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は、「サ 同和問題は他の人権問題に比べて、わかりにくい」が半数強を占める。また、「オ 宅地の購入や引っ越しに際して、その場所が同和地区であるかを調べても問題はない」といった同和地区への忌避を正当化するような意見が半数弱、「カ 同和地区の人は生活の様々な面で優遇されている」といった意見が 4 割強、「キ 行政等が同和問題に取り組むことが、かえって問題の解決を難しくしている」とする行政の取組を否定する割合が 4 割弱、「ア 同和問題は自然となくなるから教育や啓発はしないほうがよい」といった「寝た子を起こすな論」を支持する意見が 3 分の 1、「ク 差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい」といった被差別部落の人びとに差別の責任を転嫁する意見が約 3 割などとなり、全体としてそれらが多数派であるとは言えないものの、これら同和問題の解決に向けて否定的な意見をいかに減らしていくのかが今後の大東市の大きな課題である。

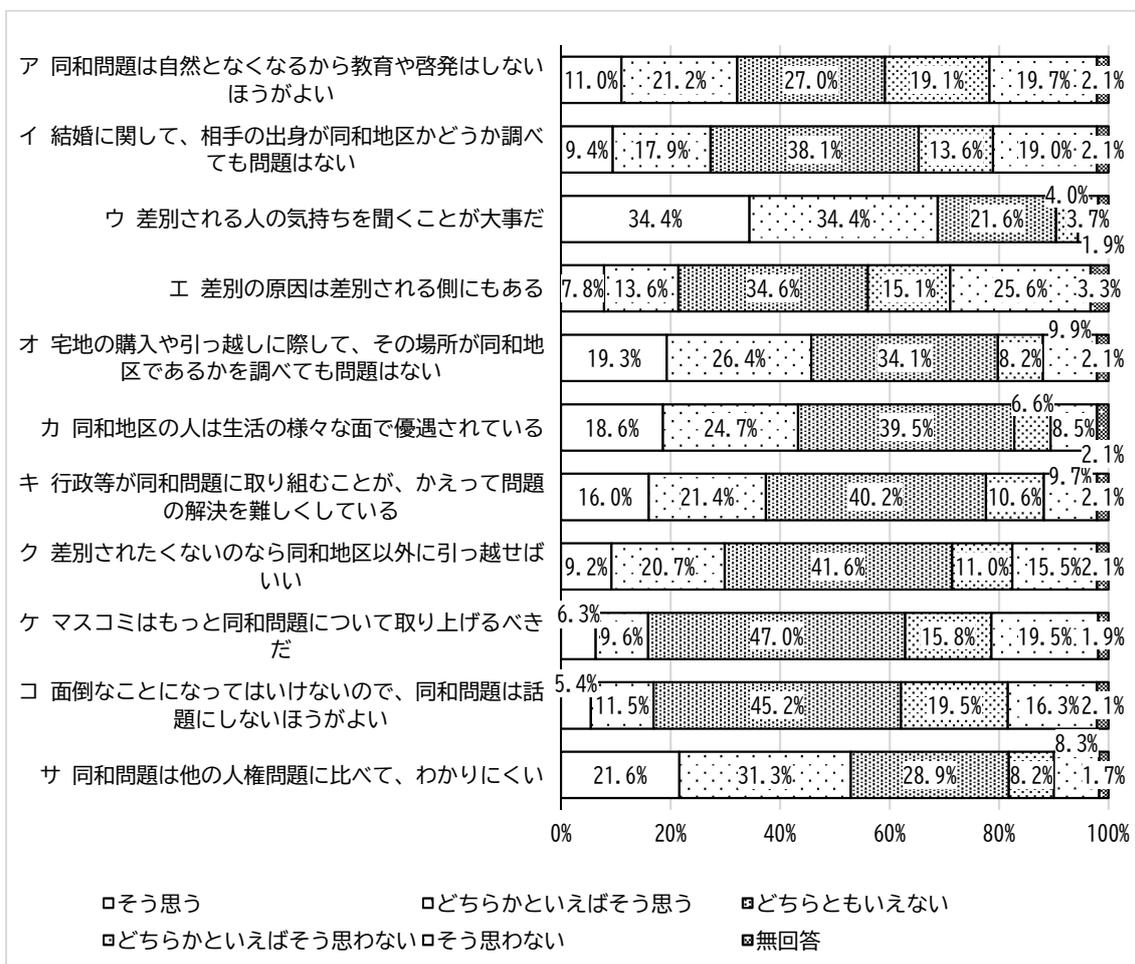


図 3-1 同和問題に関する意識(問 9)

表 3-1 は、これらの項目について年齢階層別ならびに意識間の順位相関係数^{※1}を示している。

統計的に有意な差が見られた年齢階層別の結果に着目すると、年齢が高くなるほど「エ 差別の原因は差別される側にもある」(-0.205)、「カ 同和地区の人は生活の様々な面で優遇されている」(-0.189)、「ア 同和問題は自然となくなるから教育や啓発はしないほうがよい」(-0.171)、「キ 行政等が同和問題に取り組むことが、かえって問題の解決を難しくしている」(-0.111)に賛成する傾向が見られる。逆に、年齢が低くなるほど「オ 宅地の購入や引っ越しに際して、その場所が同和地区であるかを調べても問題はない」(0.174)、「ウ 差

別される人の気持ちを聞くことが大事だ」(0.105)に賛成する傾向が見られる。この結果からは、若年になるほど同和問題の解決に積極的な意見に賛成する傾向が見られるものの、「オ 宅地の購入や引っ越しに際して、その場所が同和地区であるかを調べても問題はない」についても若年層ほど調べることに賛成する傾向が見られることに注意が必要である。

なお、意識間の関係についてその結びつきが強かったものとしては、イとオ(0.529)、アとキ(0.489)、エとカ(0.447)、アとケ(-0.444)、カとキ(0.411)などがある。

表 3-1 年齢階層別ならびに意識間の順位相関係数

		ア 同和問題は自然となくなるから教育や啓発はしないほうがいい	イ 結婚に関して、相手の出身が同和地区かどうか調べても問題はない	ウ 差別される人の気持ちを聞くことが大事だ	エ 差別の原因は差別される側にもある	オ 宅地の購入や引っ越しに際して、その場所が同和地区であるかを調べても問題はない	カ 同和地区の人は生活の様々な面で優遇されている	キ 行政等が同和問題に取り組むことが、かえって問題の解決を難しくしている	ク 差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい	ケ マスコミはもっと同和問題について取り上げるべきだ	コ 面倒なことになつてはいけないので、同和問題は話題にしないほうがいい	サ 同和問題は他の人権問題に比べて、わかりにくい
年齢	係数	-.171**	-0.015	.105*	-.205**	.174**	-.189**	-.111**	0.004	0.032	-0.048	-0.031
	度数	554	553	554	546	552	552	552	552	554	553	555
ア	係数		.270**	-.169**	.300**	0.059	.232**	.489**	.147**	-.444**	.382**	.110**
	度数		561	561	553	559	559	560	560	562	561	561
イ	係数			0.035	.387**	.529**	.200**	.174**	.228**	-0.057	.186**	.123**
	度数			560	553	560	559	560	561	561	560	560
ウ	係数				-.166**	0.063	-.176**	-.193**	-.122**	.189**	-.220**	-.092*
	度数				556	561	561	561	561	563	562	562
エ	係数					.260**	.447**	.366**	.349**	-0.069	.266**	.100*
	度数					556	553	553	554	555	554	554
オ	係数						.148**	.140**	.271**	-0.073	.115**	.157**
	度数						560	560	561	561	560	560
カ	係数							.411**	.266**	-.110**	.164**	.133**
	度数							560	560	561	560	560
キ	係数								.313**	-.302**	.321**	.192**
	度数								562	562	562	562
ク	係数									0.021	.314**	.219**
	度数									562	562	562
ケ	係数										-.225**	0.021
	度数										563	563
コ	係数											.219**
	度数											563
**		相関係数は 1% 水準で有意 (両側)										
*		相関係数は 5% 水準で有意 (両側)										

※順位相関係数の算出にあたり、調査票に記載されている数値をそのまま用いた。以下、注記がない限り同様。

4. 同和地区への居住忌避(問7)

同和地区という場所に対する居住忌避(「あなたが新たな住まいを選ぶ際、価格や交通の便などの希望条件に合致した物件が同和地区にあった場合、あなたはどうしますか。」、図 4-1)については、「避けると思う」が 18.1%、「どちらかといえば避けると思う」が 45.2%、「どちらかといえば避けないと思う」が 23.3%、「避けないと思う」が 11.7%となっている。「避けると思う」と「どちらかといえば避けると思う」をあわせると 6 割を越えており、全体として同和地区という場所に対する忌避意識は強いと言わざるを得ない。

性別に見ると、男性よりも女性の方がやや避ける傾向がある。年齢別に見ると、「避けると思う」割合は 40 歳代で 26.7%と最も割合が高く、「避けると思う」「どちらかといえば避けると思う」をあわせた割合は 30 歳代で 70.7%と最も割合が高い。

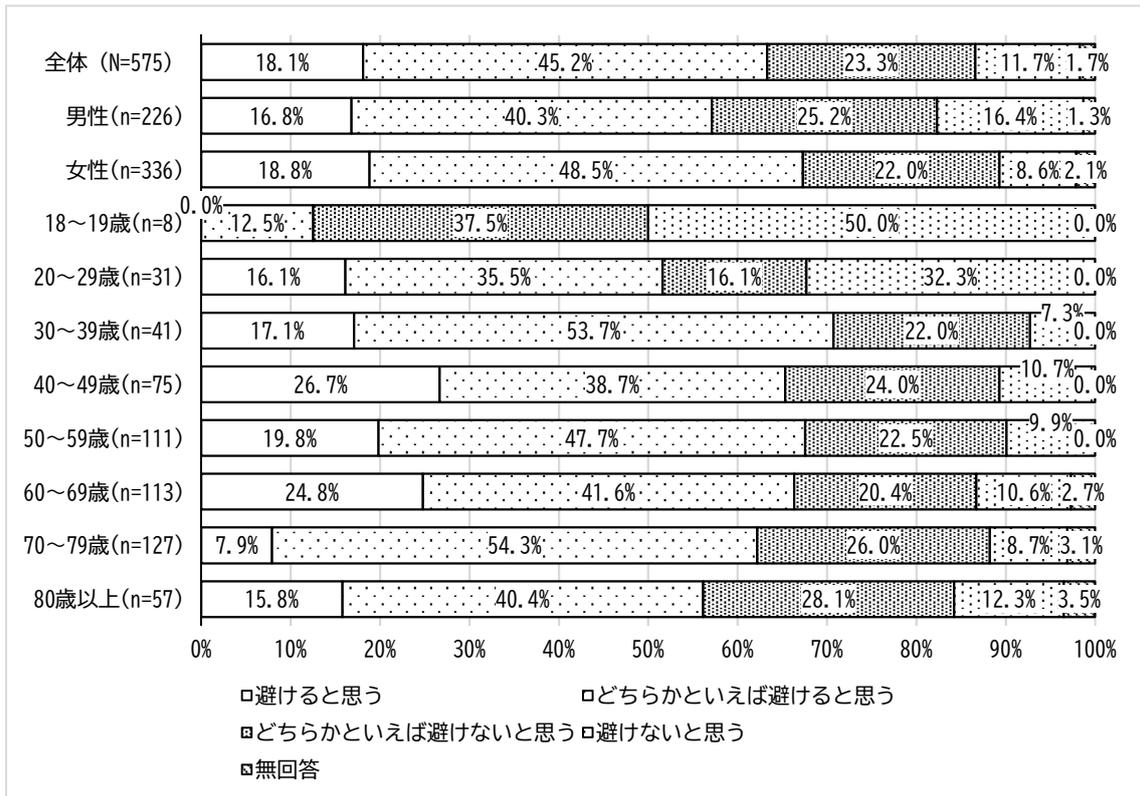


図 4-1 同和地区への居住忌避(問7)

問7で「1避けると思う」「2どちらかというと思わず避けると思う」と答えた人には、問7-1でその理由を複数回答でたずねている(「あなたはなぜそのように思うのですか。」、図 4-2)。その結果、「何かのトラブルに巻き込まれたくないから」が 53.4%と最も割合が高く、続いて「同和地区に住むことで、自分や家族が差別されるかもしれないから」が 39.5%などとなっている。

同和地区に居住することで何のトラブルに巻き込まれるのかは定かではないが、トラブルが生じる場所として同和地区がイメージされていることが居住忌避の要因となっていることから、1節でも指摘したように、これらのマイナスイメージを払拭することが課題である。

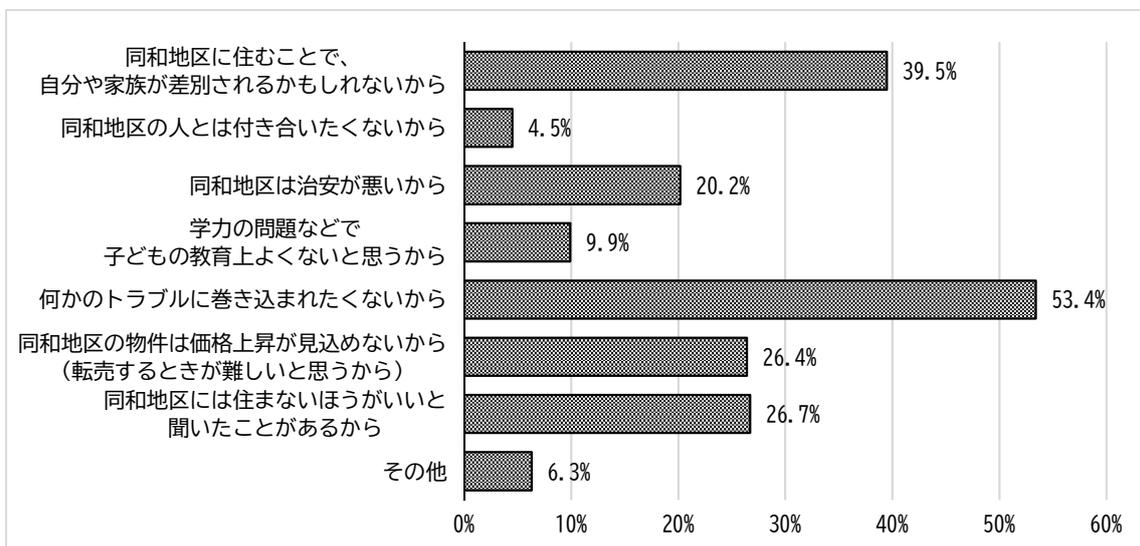


図 4-2 同和地区への居住忌避の理由(問 7-1)

表 4-1 は、居住忌避と同和地区のイメージ・否定的な発言の経験との順位相関係数を示している。いずれも統計的に有意な差があり、とくに「こわい」といったマイナスイメージや、否定的な発言の経験が居住忌避の要因となっていることが示唆される。

表 4-1 居住忌避と同和地区のイメージ・否定的な発言の経験との順位相関係数

		やさしい_こわい	明るい_暗い	開放的_閉鎖的	否定的な発言の経験
居住忌避	係数	-.366**	-.256**	-.290**	.226**
	度数	548	545	548	551

表 4-2 は、居住忌避と同和地区に関する意識との順位相関係数を示している。統計的に有意な差があるものとしては、とくに「差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい」(0.296)、「宅地の購入や引っ越しに際して、その場所が同和地区であるかを調べても問題はない」(0.281)といった居住忌避を正当化するような意見をはじめ、同和問題の解決に否定的な意識が居住忌避の要因となっていることが示唆される。

表 4-2 居住忌避と同和地区に関する意識との順位相関係数

		同和問題は自然となくなるから教育や啓発はしないほうがよい	結婚に関して、相手の出身が同和地区かどうか調べても問題はない	差別される人の気持ちを聞くことが大事だ	差別の原因は差別される側にもある	宅地の購入や引っ越しに際して、その場所が同和地区であるかを調べても問題はない	同和地区の人は生活の様々な面で優遇されている	行政等が同和問題に取り組むことが、かえって問題の解決を難しくしている	差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい	マスコミはもっと同和問題について取り上げるべきだ	面倒なことになってはいけなくて、同和問題は話題にしないほうがよい	同和問題は他の人権問題に比べて、わかりにくい
居住忌避	係数	0.007	.226**	-0.038	.208**	.281**	.210**	.088*	.296**	0.059	.193**	.193**
	度数	555	555	556	549	556	555	555	555	556	555	556

他方で、居住忌避をしない意識の涵養のために、教育や各種研修はどのような効果を果たしているのだろうか。学校での同和問題に関する教育経験や各種研修の経験については年齢階層別に経験している割合に違いが見られることから、年齢をコントロールした偏相関係数^{※2}を算出した。その結果、残念ながら、学校での同和問題に関する教育経験(表 4-3、問 12)の有無は、居住忌避とは相関が見られない。

では、学校での同和問題に関する教育経験が居住忌避の解消に役立っていないのかと言えばそういうわけでもない。本調査では、同和教育を受けた人にその印象をたずねている(問 12-1 同和問題に関する教育を受けてきて、その内容はどうでしたか)。それらと居住忌避との年齢をコントロールした偏相関係数を算出したところ、「3. 部落の人たちのたくましさを感じた」との間に統計的に有意な差が見られた。このような内容の教育であれば、居住忌避の解消に役立つ可能性が示唆される。

表 4-3 居住忌避と学校での同和問題に関する教育経験との年齢をコントロールした偏相関係数(N=539)

		1. 小学校で受けたことがある	2. 中学校で受けたことがある	3. 高校で受けたことがある	4. 受けたことがない	5. 覚えていない
居住忌避	係数	-0.067	0.011	-0.020	0.072	-0.010

表 4-4 居住忌避と学校での同和問題に関する印象との年齢をコントロールした偏相関係数(N=303)

		1. 色々な視点から展望が広がられた	2. 部落差別の厳しさを学んだ	3. 部落の人たちのたくましさを感じた	4. よく理解できなかった	5. よく覚えていない	6. その他
居住忌避		0.084	-0.010	0.113*	-0.060	0.008	-0.007

他方で、各種講演・研修経験(表 4-5)については、「地域集会」「職場研修」「市民団体などの講演会」への参加などが忌避しない態度と、「参加したり、受けたことはない」ことが忌避する態度と相関があることから、地域集会や職場研修などの効果が示唆される結果となった。

表 4-5 居住忌避と講演・研修経験との年齢をコントロールした偏相関係数(N=533)

		1. 自治体が開催する講演会に参加したことがある	2. 市民団体や運動団体などが主催する講演会や研修会に参加したことがある	3. 職場で研修を受けたことがある	4. 地域集会で受けたことがある	5. その他	6. 参加したり、受けたことはない	7. 覚えていない
居住忌避	係数	0.059	0.117**	0.139**	0.160**	0.099*	-0.203**	-0.021

5. 同和地区出身者との結婚への態度(問8)

同和地区出身者との結婚(「問8 結婚しようとする相手が同和地区出身者だという理由で、家族から結婚を反対されている親戚の A さんがいたとします。あなたがその親戚の A さんから結婚の相談を受けたとしたら、あなたはどうしますか。」、図8)への態度については、「自分の意思を貫いて結婚すればよいと言う」が 37.2%と最も割合が高く、「反対する家族を説得するなど、力になろうと思う」の 14.8%とあわせると結婚を後押しする態度が過半数を占める。他方で「結婚は慎重に考えたほうがよいと言う」は 13.6%、「結婚はしないほうがよいと言う」は 2.3%であり、16%程度が反対する態度を示している。「どう言えばいいのかわからない」は 26.6%となっている。

性別に見ると、男性の方が「自分の意思を貫いて結婚すればよいと言う」割合が高く、女性の方が「どう言えばいいのかわからない」と判断を保留する傾向がある。年齢別に見ると、30 歳代で「反対する家族を説得するなど、力になろうと思う」が 31.7%と最も割合が高いなど、50 歳代以下ではおおむね若年になるほど結婚を後押しする態度を示す割合が高くなっているが、若年層においても「結婚は慎重に考えたほうがよいと言う」は一定の割合で見られる。

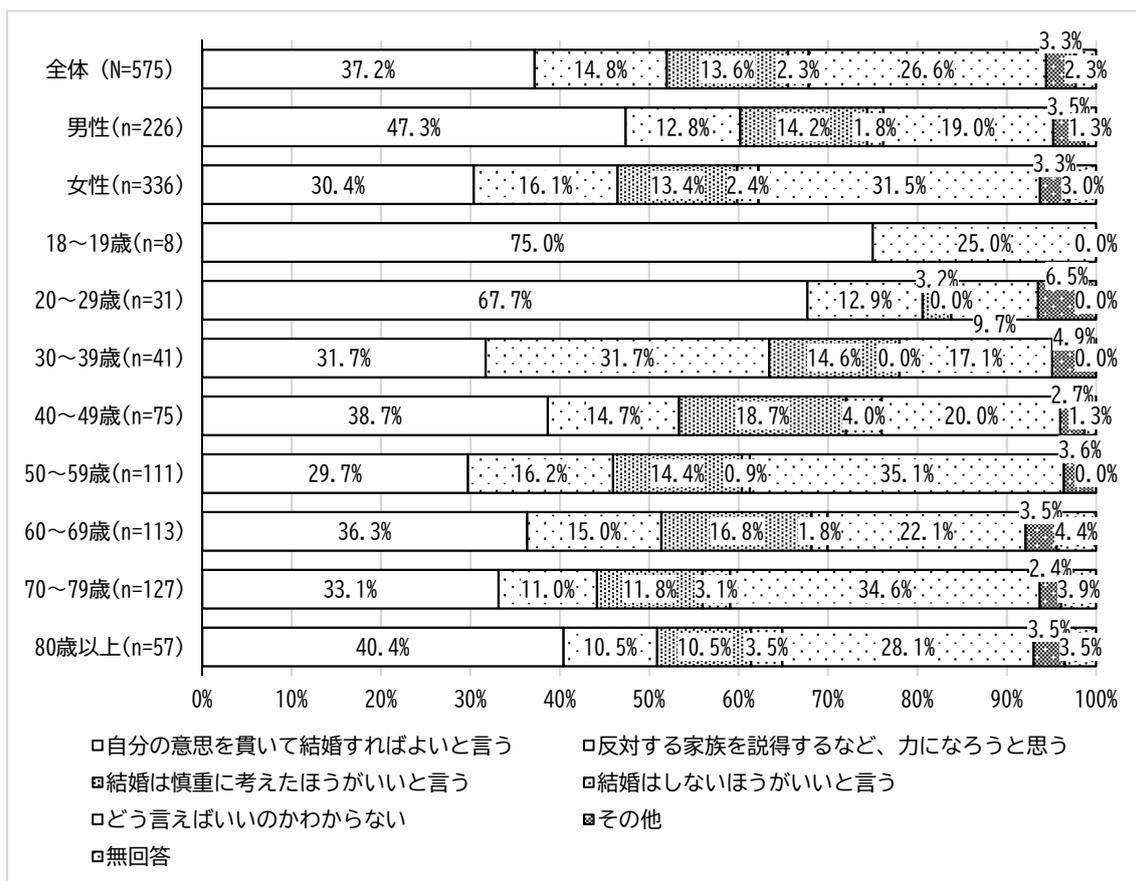


図 5-1 同和地区出身者との結婚への態度(問 8)

表 5-1 は、同和地区出身者との結婚への態度と同和地区のイメージ・否定的な発言の経験との順位相関係数を示している。マイナスイメージでは「こわい」のみ結婚忌避と統計的に優位な相関があり、否定的な発言の経験は結婚忌避的態度との相関がある。

表 5-1 同和地区出身者との結婚への態度と同和地区のイメージ・否定的な発言の経験との順位相関係数

		やさしい_こわい	明るい_暗い	開放的_閉鎖的	否定的な発言の経験
結婚への態度	係数	.115**	0.071	0.058	-.133**
	度数	525	524	526	529

※順位相関係数の算出にあたり、結婚忌避に関しては「反対する家族を説得するなど、力になろうと思う」=1、「自分の意思を貫いて結婚すればよいと言う」=2、「どう言えいいのかわからない」=3、「結婚は慎重に考えたほうがよいと言う」=4、「結婚はしないほうがよいと言う」=5とした。以下、同様。

表 5-2 は、同和地区出身者との結婚への態度と同和地区に関する意識との順位相関係数を示している。統計的に有意な差があるものとしては、とくに「差別の原因は差別される側にもある」(-0.256)、「差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい」(-0.240)、「同和地区の人は生活の様々な面で優遇されている」(-0.225)、「面倒なことになってはいけなくて、同和問題は話題にしないほうがよい」(-0.207)といった結婚忌避を正当化するような意見をはじめ、同和問題の解決に否定的な意識が結婚忌避の要因となっていることが示唆される。

表 5-2 同和地区出身者との結婚への態度と同和地区に関する意識との順位相関係数

		よ 同和問題は自然となくなるか ら教育や啓発はしないほうが よい	同和地区かどうかが調べても問 題はない	結婚に関して、相手の出身が 同和地区かどうか調べても問 題はない	差別される人の気持ちを聞く ことが大事だ	差別の原因は差別される側に もある	この場所が同和地区である かを調べても問題はない	宅地の購入や引っ越しに際し てこの場所が同和地区である かを調べても問題はない	同和地区の人は生活の様々な 面で優遇されている	行政等が同和問題に取り組む ことが、かえって問題の解決を 難しくしている	差別されたくないのなら同和 地区以外に引っ越せばいい	マスコミはもっと同和問題につ いて取り上げるべきだ	面倒なことになってはいけな いので、同和問題は話題にしな いほうがよい	同和問題は他の人権問題に比 べて、わかりにくい
結婚への 態度	係数	-0.101*	-0.183**	0.089*	-0.256**	-0.163**	-0.225**	-0.185**	-0.240**	0.028	-0.207**	-0.156**		
	度数	536	536	537	529	536	536	536	536	537	536	537		

他方で、教育や研修はどのような効果を果たしているのだろうか。学校での同和問題に関する教育経験(表 5-3)の有無は、居住忌避と同様に有意な差は見られなかったが、教育内容との関連で見れば(表 5-4)、結婚への態度と「2. 部落差別の厳しさを学んだ」「3. 部落の人たちのたくましさを感じた」「4. よく理解できなかった」「6. その他」とのあいだに統計的に有意な差が見られた。部落差別の厳しさを学んだり、理解可能な学習経験が、結婚への肯定的な意識をうながす可能性が示唆される。

表 5-3 同和地区出身者との結婚への態度と学校での同和問題に関する教育経験との年齢をコントロールした偏相関係数(N=519)

		1. 小学校で受けたことがある	2. 中学校で受けたことがある	3. 高校で受けたことがある	4. 受けたことがない	5. 覚えていない
結婚への態度	係数	0.031	-0.052	0.015	0.024	0.000

表 5-4 結婚への態度と学校での同和問題に関する印象との年齢をコントロールした偏相関係数(N=292)

		1. 色々な視点から展望が広がられた	2. 部落差別の厳しさを学んだ	3. 部落の人たちのたくましさを感じた	4. よく理解できなかった	5. よく覚えていない	6. その他
結婚への態度	係数	-0.109	-0.138*	-0.126*	0.139*	0.063	0.130*

また、各種講演・研修経験(表 5-5)については、「市民団体などが主催する講演会」「職場研修」の参加などが忌避しない態度と、「参加したり、受けたことはない」ことが忌避する態度と相関があることから、市民団体などによる講演会や職場の研修などが結婚への肯定的な態度をもたらす可能性が示唆される。

表 5-5 同和地区出身者との結婚への態度と講演・研修経験との順位相関係数(N=511)

		1. 自治体が主催する講演会に参加したことがある	2. 市民団体や運動団体などが主催する講演会や研修会に参加したことがある	3. 職場で研修を受けたことがある	4. 地域集会で受けたことがある	5. その他	6. 参加したり、受けたことはない	7. 覚えていない
結婚への態度	係数	-0.058	-0.149**	-0.115**	-0.029	0.026	0.119**	0.021

6. 調査結果のまとめと今後の施策への提言

同和問題の解決、部落差別の撤廃のためには、まず同和問題や部落差別が何であるのかを認識する必要がある。本調査からは、20～30歳代を中心とする若年層で同和問題を知らない割合が3分の1以上と突出して高くなっている。部落差別を部落差別として認識できずに部落差別に加担してしまわないよう、これらの層への啓発は今後、極めて重要な重点課題であると言える。

また、同和地区・同和地区住民に対するマイナスイメージは大東市民に共有されている現実があり、その払拭が極めて大きな課題である。たとえば、同和地区に対するイメージとしては閉鎖的・暗い・こわいといったマイナスイメージが3～5割共有されており、プラスイメージがほとんどなく、さらにはそのイメージは学校での同和教育経験割合の低い30歳代で最も高いこともその特徴である。

これらマイナスイメージの背景には、実際に同和問題に関する否定的な発言、例えば「同和地区の人は、優遇されている」など、同和問題を知っている層において、その3分の1程度がこの5年間の間に何らかの否定的な発言を聞いたことがあるとしている。

さらに、同和問題に関する否定的なイメージを支持する割合として、「サ 同和問題は他の人権問題に比べて、わかりにくい」が半数強を占める。また、「オ 宅地の購入や引っ越しに際して、その場所が同和地区であるかを調べても問題はない」といった同和地区への忌避を正当化するような意見が半数弱、「カ 同和地区の人は生活の様々な面で優遇されている」といった意見が4割強、「キ 行政等が同和問題に取り組むことが、かえって問題の解決を難しくしている」とする行政の取組を否定する割合が4割弱、「ア 同和問題は自然となくなるから教育や啓発はしないほうがよい」といった「寝た子を起こすな論」を支持する意見が3分の1、「ク 差別されたくないのなら同和地区以外に引っ越せばいい」といった被差別部落の人びとに差別の責任を転嫁する意見が約3割などとなっており、全体としてそれらが多数派であるとは言えないものの、これら同和問題の解決に向けて否定的な意見をいかに減らしていくのが今後の大東市の大きな課題である。なお、分析からは若年になるほど同和問題の解決に積極的な意見に賛成する傾向が見られたが、「オ 宅地の購入や引っ越しに際して、その場所が同和地区であるかを調べても問題はない」に関しても若年層ほど調べることに賛成する傾向が見られることに注意が必要である。

同和地区という場所に対する居住忌避については、「避けると思う」と「どちらかといえば避けると思う」をあわせると6割を越えており、全体として同和地区という場所に対する忌避意識は強いと言わざるを得ない。これらの意識の背景には、同和地区に対するマイナスイメージや否定的な発言の経験、同和問題解決への否定的な態度があるが、「部落の人たちのたくましさ」を感じられるような同和問題に関する学習や、地域集会や職場の各種研修などが忌避しない効果をもたらす可能性が示唆される。

同和地区出身者との結婚への態度については、「自分の意思を貫いて結婚すればよいと言う」が37.2%と最も割合が高く、「反対する家族を説得するなど、力になろうと思う」の14.8%とあわせると結婚を後押しする態度が過半数を占める。他方で「結婚は慎重に考えたほうがよいと言う」は13.6%、「結婚はしないほうがよいと言う」は2.3%であり、16%程度が反対する態度を示している。

居住忌避と同様、結婚に反対する態度の背景には同和地区に対するマイナスイメージや否定的な発言の経験、同和問題解決への否定的な態度があるが、部落差別の厳しさを学んだり、理解可能な学習経験が、結婚への肯定的な意識をうながす可能性が示唆される。また、市民団体などによる講演会や職場の研修などが結婚への肯定的な態度をもたらす可能性が示唆される。

なお、2016年に制定された「部落差別解消推進法」の大東市民の認知状況(問15)については、「知らない」が68.0%であり、多数が認識をしていない。部落差別解消推進法が求められた社会的背景を含め、部落の人たちのたくましさなどに代表されるような、ポジティブなイメージを伴う効果的な教育・啓発を行っていく必要があるだろう。

- ※1 順位相関係数:データが順位で与えられていた場合に用いられる相関係数のこと。相関関係とは、2種類のデータの一方が増加するともう一方が増加または減少するような関係である。相関係数は相関関係の強さを示す指標であり、 $-1 \sim 1$ の値を取る。 1 に近いほど正の相関が、 -1 に近いほど負の相関が、 0 だと相関がない。
- ※2 偏相関係数:2つの変数間に共通して影響を与えていると考えられる他の変数の影響を取り除いた状態での、変数間の相関関係の強さを示す指標である。相関係数同様に、 $-1 \sim 1$ の値を取り、 1 に近いほど正の相関が、 -1 に近いほど負の相関が、 0 だと相関がない。